

全国学力調査の結果公表に抗議する

- 1 文部科学省は10月24日、本年4月に行われた全国学力・学習状況調査（以下「全国学力調査」という）の結果を公表した。

私たち自由法曹団東京支部は、450名を超える東京の弁護士から成る法律家団体としてこの結果公表に抗議する。

- 2、全国学力調査は序列化をもたらす教育をゆがめ競争を激化するものである。

このことは文部科学省自身が事実上、認めている。文部科学省は「平成19年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」で「序列化につながる取組が必要と考えられること。」と記載している。これは文部科学省自らが序列化の危険を認めたものであり、結果公表はまさに序列化を現実化する。このような全国学力調査は廃止されるべきである。

- 3 また上記実施要領では「都道府県教育委員会は、域内の市町村及び学校の状況について個々の市町村名・学校名を明らかにした公表は行わないこと。」と記載している。これは東京都が独自に行っている「児童・生徒の学力向上を図るための調査」（以下「都の学力調査」という）の結果公表方式と矛盾する。

都の学力調査においては自治体ごとの結果が公表されているが、全国学力調査において文部科学省が都道府県教育委員会に個々の市町村の結果を公表しないことを求め、さらに序列化の危険を指摘したことに鑑みれば、都の学力調査においても自治体ごとの結果公表はなされるべきではない。

そもそも都の学力調査も、序列化と教育のゆがみ、競争の激化をもたらすことは足立で発覚した不正からも明らかであり、都の学力調査についても廃止されるべきである。

- 4 教育委員会は全国学力調査の結果を公表すべきではない。

また仮に来年以降も全国学力調査が行われる場合には、教育委員会がそれに参加しないことを求める。今年の全国学力調査では犬山市が参加しなかったが、その弊害は伝えられていない。

全国学力調査は矛盾と負担を教育委員会に転嫁・集中する面を持つが、教育委員会がそのようなしわ寄せを受けるいわれはない。

- 5 私たち自由法曹団東京支部は、全国学力調査、都の学力調査をなくし、子どもの健やかな成長・発達のために奮闘するものである。

2007年10月25日

自由法曹団東京支部
支部長 島田修一